

北東アジア動向分析

中国

回復にまだ力の弱い中国経済

国家統計局の発表によると、2009年第1四半期の国内総生産（GDP）は、前年同期比6.1%増にとどまり、2008年通年の9%増から大幅に低下した。世界金融危機の影響で中国経済の減速が鮮明な形で表れ、回復に時間を要することを示している。

1-5月の一定規模以上工業企業¹の付加価値増加率は、前年同期比6.3%増となり、前年同期を10ポイント下回った。特に外資系企業による付加価値増加率が0.3%増まで縮小し、前年同期の14.6%増から急激に低下した。

対外貿易には、回復の兆しが依然として見えない。商務部の統計によれば、5月単月の貿易総額は1,641億ドル、前年同期比25.9%減となった。1-5月の累計額を見ても輸出入総額は7,634億ドル、同24.7%減となった。輸出の不振が続いており、1-5月の輸出額は4,261億ドル、同21.8%減となった。貿易収支の黒字額も4月は前年同期比19.8%減、5月は同32.4%減に悪化している。

外資の誘致状況について、1-5月の新規認可件数は7,890件（前年同期比33.78%減）、実行ベースの対中直接投資（FDI）は同20.41%減の340.48億ドルと大きく落ち込んだ。

外需関連セクターは急激に減速する中、国内における投資と需要が中国経済の成長をけん引しているといえよう。

1-5月、都市部の固定資産投資額は5兆3,520億元（前年同期比32.9%増）で、うち国有及び国有持株企業の投資額は2兆3,055億元（同40.6%増）、不動産開発投資額は8,358億元（同7.8%増）となった。業種別の投資伸び率では、上位に鉄道輸送業（前年同期比110.9%増）、住民サービス及びその他サービス業（同89.7%増）、農業（同79.7%増）、衛生・社会保障と社会福祉（同69.8%増）、水力・環境と公共施設管理（同60.0%増）等インフラ整備、農村振興、社会福祉のセクターが挙げられる。

個人消費の動向を示す社会消費品小売総額の1-5月の伸び率は名目で前年同期比15.0%増の4兆8,770億元となった。このうち、卸・小売業と製造業が4兆1,007億元（同14.7%増）、ホテル・飲食が7,117億元（同18.4%増）と大きく伸びた。さらに1-4月の伸び率は名目で同15.0%増、1-3月も同じく15.0%増の状況を見ると、消費部門とし

ての社会消費品小売総額は安定した成長が続いているといえる。

消費者物価指数（CPI）は2003年から続いている上昇が止まり、2009年3月が1.2%減、4月が1.5%減、5月が1.4%減と下落した。5月のCPIの内訳をみると都市部は1.5%減、農村部では1.0%減となった。また、商品項目別では、食品類が0.6%減、非食品類が1.7%減、消費品目が1.4%減、サービス品目が1.3%減と下落した。しかしいずれも急激な下落ではなく、目下のところ消費不振によるデフレは生じていない。

政府は昨年11月に4兆元の景気刺激策を打ち出し、インフラ整備、内需拡大による経済成長をはかっている。短期的には小型車減税、農村における家電製品購入補助金等の消費刺激策を実施し、成果を挙げている（例えば小型車減税の結果、中国における単月ベースの自動車販売台数は5カ月連続で米国を上回り、世界首位を維持した）。長期的には“十大産業振興計画”（自動車産業、鋼鉄産業、繊維産業、設備製造産業、船舶産業、電子情報産業、軽工業、石油化学産業、非鉄金属産業、物流産業）を打ち出し、一定の経済成長率を保つとともに、産業振興と構造調整に乗り出している。中国経済が今回の金融危機を契機に、外需型成長から内需型成長に転換する軌道に乗れるかどうか、さらに長期的に見て産業構造の調整及び地域間の均衡的発展が達成できるかどうかが目玉されよう。

存在感を増す中・西部地域の経済成長

中国の輸出は東部に集中しているため（2008年において全国の輸出に占める東部のシェアが89.9%、中部が5.6%、西部が4.5%であった）、輸出依存度の低い中部と西部は世界金融危機から受けた影響は比較的軽い。その上、景気刺激策としての公共投資の配分が中・西部に傾斜しているため、1-5月において中・西部は、GDPの成長、工業企業の付加価値増加率、都市部の固定資産投資率のいずれの項目においても、東部を上回った。

2009年第1四半期のGDPの成長率は、東部では北京市が16.9%と高いほかは、上海市が3.6%、浙江省が0.7%、広東省が6.9%、福建省が5.4%と低い水準にとどまった。それと対照的に、中・西部地域では内モンゴル自治区が15.9%、河南省が11.2%、湖北省が12.3%、湖南省が

¹ 国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業

11.0%、四川省が10.2%、貴州省が15.8%、雲南省が15.4%と高い成長率を維持し、いずれも全国平均の6.1%を大幅に上回った。

1 - 5月の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率（前年同期比）について、東部地域では北京市が2.3%減、上海市が6.6%減、浙江省が2.0%減、広東省が3.1%増、福建省が4.5%増と低い水準で並んだ。それに対して中・西部地域では内モンゴル自治区が19.6%、安徽省が15.8%、江西省が14.6%、湖南省が17.6%、四川省が20.7%、広西省が14.3%と全国平均の6.3%より高かった。さらに1 - 5月の都市部の固定資産投資額の増加率（前年同期比）をみると、

東部地域の北京市が2.4%、上海市が5.2%、浙江省が13.0%、広東省が14.1%となり、いずれも全国平均の32.9%より低かった。それに対して中西部の安徽省が32.2%、江西省が45.1%、四川省が55.2%、広西省が54.3%、雲南省が52.3%、陝西省が53.5%と高い水準を維持している。

商務部は2007年から2008年にかけて、重慶、西安、成都、昆明等31の内陸都市を加工業重点移転先として指定し、インフラ整備及び優遇政策の実施により沿海部から加工産業の民間企業を呼び込もうとしている。中・西部の経済成長は今後政府の投資ではなく、民間企業による投資がますます重要になり、それをいかに実現していくかに注目したい。

(ERINA調査研究部研究員 穆克芋)

| | 単位 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | | |
|-----------------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | 1 - 3月 | 1 - 4月 | 1 - 5月 |
| GDP成長率 | % | 9.1 | 10.0 | 10.1 | 10.4 | 11.6 | 13.0 | 9.0 | 6.1 | - | - |
| 工業総生産伸び率（付加価値額） | % | 12.6 | 17.0 | 16.7 | 16.4 | 16.6 | 18.5 | 12.9 | 5.1 | 5.5 | 6.3 |
| 固定資産投資伸び率 | % | 16.9 | 27.7 | 26.6 | 26.0 | 23.9 | 24.8 | 25.5 | 28.8 | - | - |
| 社会消費品小売総額伸び率 | % | 11.8 | 9.1 | 13.3 | 12.9 | 13.7 | 16.8 | 21.6 | 15.0 | 15.0 | 15.0 |
| 消費価格上昇率 | % | ▲ 0.8 | 1.2 | 3.9 | 1.8 | 1.5 | 4.8 | 5.9 | ▲ 1.2 | ▲ 1.5 | ▲ 1.4 |
| 輸出入収支 | 億ドル | 304 | 255 | 321 | 1,020 | 1,775 | 2,622 | 2,955 | 623 | 754 | 888 |
| 輸出伸び率 | % | 22.4 | 34.6 | 35.4 | 28.4 | 27.2 | 25.7 | 17.2 | ▲ 19.7 | ▲ 20.5 | ▲ 21.8 |
| 輸入伸び率 | % | 21.2 | 39.8 | 36.0 | 17.6 | 19.9 | 20.8 | 18.5 | ▲ 30.9 | ▲ 28.7 | ▲ 28.0 |
| 直接投資額伸び率（実行ベース） | % | 12.5 | 1.4 | 13.3 | ▲ 0.5 | 4.5 | 13.6 | 23.6 | ▲ 20.6 | ▲ 21.0 | ▲ 20.4 |
| 外貨準備高 | 億ドル | 2,864 | 4,033 | 6,099 | 8,189 | 10,663 | 15,282 | 19,460 | 19,537 | - | - |

(注) 前年比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

社会消費品小売総額伸び率、外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。